

令和2年度市町村土地開発公社一覧

太字は各項目の上位3団体

(百万円)

番号	公社名	a.2年度末 保有額計		b.5年以上 保有額	b/a %	c.10年以上 保有額	c/a %	供用済保有額 (注1)	未収金保有額 (注2)
		先行	土地造成						
1	市川市土地開発公社	371	371	0	0.0	0	0.0	0	0
2	木更津市土地開発公社	1,923	1,920	3	100.0	1,923	100.0	0	0
3	野田市土地開発公社	947	335	612	64.6	612	64.6	0	0
4	成田市土地開発公社	1,465	1,465	0	87.6	0	0.0	0	0
5	柏市土地開発公社	4,994	2,173	2,821	100.0	4,994	100.0	0	0
6	流山市土地開発公社	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
7	我孫子市土地開発公社	599	599	0	9.7	58	9.7	0	0
8	富津市土地開発公社	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
9	浦安市土地開発公社	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
10	袖ヶ浦市土地開発公社	193	193	0	100.0	75	38.9	0	0
11	千葉県地方土地開発公社	1,343	1,343	0	0.0	0	0.0	0	0
合計		11,835	8,399	3,436	76.6	7,662	64.7	0	0

注1 土地開発公社が取得した土地について、市町村が買い取ることなく供用を開始しているもの。
市町村が、土地開発公社の保有土地を再取得することなく事業の用に供することは不適切であるので、早急に再取得を進めて供用済土地の解消を図る必要があります。

注2 市町村が、土地開発公社から土地所有権の移転を受けたにも関わらず、再取得に要した費用の支払いを完了していないもの。
市町村が、土地の再取得に要した費用を長期にわたって繰り延べることは不適切な財政運営であるので、早急に土地取得費用を支払って未収金の解消を図る必要があります。